

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 松尾電機株式会社

【英訳名】 MATSUO ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員 常 俊 清 治

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332 - 0871(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務経理部門長 網 谷 嘉 寛

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332 - 0871(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務経理部門長 網 谷 嘉 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,165,460	1,073,858	4,684,525
経常損失() (千円)	86,278	85,392	300,639
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	96,316	198,384	1,597,448
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	56,775	264,456	1,719,485
純資産額 (千円)	5,533,003	3,605,596	3,870,053
総資産額 (千円)	8,237,536	6,975,309	7,207,337
1株当たり 四半期(当期)純損失金額() (円)	3.74	7.71	62.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.2	51.7	53.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第67期第1四半期連結累計期間及び第68期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。
 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度において主に独占禁止法等関連損失1,125百万円の計上により親会社株主に帰属する当期純損失1,597百万円を計上しています。また、前連結会計年度まで2期連続で経常損失を計上し、さらに当第1四半期連結累計期間においても経常損失を計上し、当四半期以降においても独占禁止法等に関連する支払の発生が見込まれます。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しておりますが、当第1四半期連結会計期間末日における現金及び預金の残高は1,644百万円であり、当面の十分な手元資金を確保しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のエレクトロニクス業界の状況は、電子部品の出荷額については、国内メーカーの高機能部品が多く使用されるスマートフォンの販売低調及び対米ドル為替レートの円高基調の影響により、前年同四半期に比べて減少傾向で推移しました。

このような環境のもとで、当社グループの売上高につきましては、車載用レーダー装置及び医療機器向けの二酸化マンガンタンタルコンデンサ並びに車載用回路保護素子は増加したものの、リチウムイオン電池向けの高電流ヒューズ及びスマートフォン向けの導電性高分子タンタルコンデンサの減少を補うことができませんでした。また、地域別では、国内売上高は微増となりましたが、海外売上高は東アジア地区を中心に減少しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高につきましては、前年同四半期比7.9%減少し、10億7千3百万円となりました。損益につきましては、売上高の減少により営業損失1億7百万円（前年同四半期比1千2百万円悪化）、経常損失8千5百万円（前年同四半期比0百万円改善）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億9千8百万円（前年同四半期比1億2百万円悪化）となりました。

なお、コンデンサ取引に関する当局等の調査対応のための弁護士報酬等として独占禁止法等関連損失1億7百万円を特別損失に計上しました。

セグメントの業績は次のとおりです。

タンタルコンデンサ事業

タンタルコンデンサ事業につきましては、車載用レーダー装置及び医療機器向けの需要は増加しましたが、スマートフォン向けの需要が減少しました。この結果、タンタルコンデンサ事業の売上高は8億9千1百万円（前年同四半期比3.6%減少）、セグメント利益は1千2百万円（前年同四半期比39.9%減少）となりました。

回路保護素子事業

回路保護素子事業につきましては、車載用回路保護素子は増加したものの、リチウムイオン電池向けの高電流ヒューズの需要が減少しました。この結果、回路保護素子事業の売上高は1億4千3百万円（前年同四半期比27.3%減少）、セグメント損失は0百万円（前年同四半期比1千2百万円悪化）となりました。

その他

その他の売上高は3千8百万円（前年同四半期比9.4%減少）、セグメント損失は6百万円（前年同四半期比2百万円悪化）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3千7百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,383,013
計	78,383,013

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,720,000	25,720,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株です。
計	25,720,000	25,720,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		25,720,000		2,219,588		3,341,270

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,511,000	25,511	
単元未満株式	普通株式 205,000		
発行済株式総数	25,720,000		
総株主の議決権		25,511	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式200株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松尾電機株式会社	大阪府豊中市千成町 3丁目5番3号	4,000		4,000	0.02
計		4,000		4,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,901,466	1,644,713
受取手形及び売掛金	1,417,180	1,466,786
有価証券	25,226	162
製品	506,886	510,696
仕掛品	369,805	393,668
原材料及び貯蔵品	357,586	360,461
その他	20,721	66,130
貸倒引当金	1,418	1,467
流動資産合計	4,597,454	4,441,153
固定資産		
有形固定資産		
土地	840,666	840,666
その他	21,663,309	21,683,532
減価償却累計額及び減損損失累計額	20,767,861	20,779,637
その他(純額)	895,447	903,894
有形固定資産合計	1,736,113	1,744,560
無形固定資産	28,950	28,876
投資その他の資産		
投資有価証券	826,603	742,534
その他	18,214	18,183
投資その他の資産合計	844,818	760,717
固定資産合計	2,609,883	2,534,155
資産合計	7,207,337	6,975,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	465,378	502,141
短期借入金	1,100,000	1,100,000
未払法人税等	14,108	3,995
設備関係支払手形	8,994	1,720
その他	822,205	857,117
流動負債合計	2,410,688	2,464,974
固定負債		
繰延税金負債	159,107	144,470
環境対策引当金	9,322	9,322
退職給付に係る負債	656,067	647,171
資産除去債務	7,340	7,374
その他	94,758	96,398
固定負債合計	926,595	904,737
負債合計	3,337,284	3,369,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	3,341,270
利益剰余金	1,828,804	2,027,189
自己株式	704	704
株主資本合計	3,731,349	3,532,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,742	122,308
繰延ヘッジ損益	55	88
退職給付に係る調整累計額	52,982	49,588
その他の包括利益累計額合計	138,703	72,631
純資産合計	3,870,053	3,605,596
負債純資産合計	7,207,337	6,975,309

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,165,460	1,073,858
売上原価	1 950,828	1 896,892
売上総利益	214,632	176,966
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	135,648	121,278
退職給付費用	6,536	6,448
貸倒引当金繰入額	-	48
その他	166,671	156,334
販売費及び一般管理費合計	308,856	284,109
営業損失()	94,224	107,143
営業外収益		
受取利息	77	98
受取配当金	12,090	14,240
為替差益	-	6,411
その他	733	4,495
営業外収益合計	12,901	25,246
営業外費用		
支払利息	2,520	3,305
為替差損	544	-
未達電力料	1,644	70
その他	247	118
営業外費用合計	4,956	3,495
経常損失()	86,278	85,392
特別利益		
固定資産売却益	1,500	-
投資有価証券売却益	39,112	-
特別利益合計	40,612	-
特別損失		
固定資産除却損	80	278
独占禁止法等関連損失	2 48,438	2 107,452
特別損失合計	48,518	107,731
税金等調整前四半期純損失()	94,184	193,123
法人税、住民税及び事業税	2,132	5,260
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	2,132	5,260
四半期純損失()	96,316	198,384
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	96,316	198,384
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,692	69,433
繰延ヘッジ損益	26	32
退職給付に係る調整額	1,874	3,394
その他の包括利益合計	39,541	66,072
四半期包括利益	56,775	264,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,775	264,456
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

その他

当社グループは、平成26年6月にタンタル電解コンデンサ及びアルミ電解コンデンサの取引に関して、公正取引委員会による立入検査を受けました。当社グループは米国、中国、EU(欧州連合)等の当局による調査も受けています。また、米国及びカナダにおいて、当社グループを含む複数の日本企業等を相手取り、集団訴訟が提起されています。

前連結会計年度において、上記のうち、台湾の公平交易委員会(制裁金88百万円)及び日本の公正取引委員会(課徴金427百万円)については当局からの決定命令を受領し、前連結会計年度において対応弁護士報酬も含めて1,125百万円の損失を計上しています。なお、当社グループは、両国当局の決定に対しては、内容を十分に精査し適切な対応を行う所存です。

それ以外の調査結果等については、当第1四半期連結会計期間末現在において具体的な動きはありません。

独占禁止法に関連するこれらの調査・訴訟等に伴い発生する費用は将来も発生すると予測されますが、既に計上した費用を除いて、それらの費用を現時点で合理的に見積ることは困難です。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上原価	1,966千円	24,645千円

2 独占禁止法等関連損失の内容は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
弁護士報酬等	48,438千円	107,452千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	27,958千円	22,282千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注) 3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	924,875	197,636	1,122,512	42,948	1,165,460		1,165,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	924,875	197,636	1,122,512	42,948	1,165,460		1,165,460
セグメント利益 又は損失()	21,570	11,192	32,762	4,303	28,459	122,683	94,224

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にフィルムコンデンサ事業です。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 122,683千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注) 3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	891,192	143,759	1,034,952	38,906	1,073,858		1,073,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	891,192	143,759	1,034,952	38,906	1,073,858		1,073,858
セグメント利益 又は損失()	12,973	812	12,161	6,471	5,689	112,832	107,143

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にフィルムコンデンサ事業です。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 112,832千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しています。

当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	3円74銭	7円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	96,316	198,384
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	96,316	198,384
普通株式の期中平均株式数(株)	25,718,796	25,715,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	伸	吾	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土	居	一	彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。